

ブルキナ・ファソ国
コモエ県森林管理計画
事前(S/W協議)調査報告書

平成14年7月

国際協力事業団

序 文

日本国政府は、ブルキナ・ファソ国政府の要請に基づき、コモエ県森林管理計画調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することとなりました。

当事業団は本格調査に先立ち、本調査の円滑かつ効率的な実施を図るため、平成14年1月13日から2月4日の23日間にわたり、林野庁森林整備部治山課総括課長補佐 下平 敦 を団長とする事前（S/W協議）調査団を現地に派遣しました。

調査団は、ブルキナ・ファソ国政府関係者との協議並びに現地踏査を行い、要請背景・内容等を確認し、平成14年1月31日、本格調査に関する実施細則（S/W）に署名しました。

本報告書は、本格調査実施に向け、参考資料として広く関係者に活用されることを願い、取りまとめたものです。

終わりに、本調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成14年7月

国際協力事業団
理事 鈴木 信毅

略語・単位一覧

AGEREF	Association pour la gestion des ressources naturelles et de la faune (村落間組合)
AGTREN	Association Villageoise de Gestion des Terroirs des Ressources Naturelles (天然資源及びテロワールの村落管理組合)
BSONG	Bureau des Suivies des ONG (NGO 支援室)
CAS	Country Assistance Strategy (国別援助戦略)
CNSF	Centre Nationale de Semences Forestières (国立種子センター)
CONAGESE	Conseil National pour la Gestion de l'Environnement (環境管理国家評議会)
CTG	Cellule Technique des Gestion (管理技術委員会)
DFVAF	Direction de la Foresterie Villageoise et de l'Aménagement Forestier (水・森林総局、村有林・森林整備局)
GEF	Global Environment Facility (地球環境ファシリティ)
GEPRENAF	Gestion Participative des Ressources Naturelles et de la Faune (天然資源及び動物相の住民参加型管理プロジェクト)
GGF	Groupement de Gestion Forestière (森林管理グループ)
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (ドイツ技術協力公社)
IGB	Institut Géographique du Burkina Faso (ブルキナ・ファソ国土地理院)
IDA	International Development Association (国際開発協会)
IUCN	International Union for the Conservation of Nature and Natural Resources (国際自然保護連盟：仏名 UICN)
PAGEN	Projet de Partenariat pour l'Amélioration de la Gestion des Ecosystèmes Naturels (自然生態系管理改善パートナープログラム)
PANE	Plan d'Action National pour l'Environnement (国家環境行動計画)
PNAF	Programme Nationale d'Aménagement des Forêts (国家森林整備プログラム)
PRONAGEN	Programme National de Gestion des Ecosystem Naturelles (自然生態系管理プログラム)
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper (貧困削減戦略ペーパー)
SPFS	Special Programme for Food Security (食料安全保障特別事業)
TOR	Terms of Reference (調査の業務内容・要請内容)
ZBD	Zone de Biodiversite (生物多様性地区)

ZOPP Ziel Orientierte Projekt Planung (目的指向型プロジェクト立案手法)

655.957CFA フラン = 1 ユーロ

目 次

序 文

地 図

写 真

略語・単位一覧

第1章 事前（S/W協議）調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面談者リスト	4
第2章 調査結果要約	8
2 - 1 S/W及びミニッツ協議の概要	8
第3章 ブルキナ・ファソの概要	13
3 - 1 社会経済条件（国家計画、政策、法令、産業）.....	13
3 - 2 森林政策	18
3 - 3 自然条件	29
第4章 調査対象地域の概要	31
4 - 1 自然条件	31
4 - 2 社会経済条件	36
4 - 3 社会林業	44
4 - 4 既存地形図・主題図	49
4 - 5 他ドナーの動向	51
第5章 本格調査の構想及び実施上の留意事項	73
5 - 1 基本方針	73
5 - 2 本格調査の流れ	74
5 - 3 本格調査実施上の留意事項（分野ごと）.....	75

第6章 環境配慮	93
6 - 1 環境影響評価（EIA：Environmental Impact Assessment）の位置づけ	93
6 - 2 環境配慮事項	93
第7章 調査実施体制	96
7 - 1 ブルキナ・ファソ政府の実施体制及びカウンターパートの配置について	96
7 - 2 関係省庁との調整	96
7 - 3 カウンターパートの出張旅費の支給について	96
7 - 4 調査団の作業所	97
7 - 5 調査用資機材	97
7 - 6 その他	97
第8章 現地再委託先について	98
8 - 1 現地再委託先候補	98
参考文献	106
付属資料	
1．実施細則（Scope of Work：英文及び仏文）.....	111
2．ミニッツ（Minutes of Meeting：英文及び仏文）.....	127
3．収集資料リスト	137
4．ブルキナ・ファソ森林法（和文訳）.....	144
5．国家森林政策（和文訳）.....	161
6．国家森林整備プログラム（和文訳）.....	178

第 1 章 事前（S/W 協議）調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

（1）要請背景

ブルキナ・ファソ国（以下、「ブルキナ・ファソ」と記す）はアフリカ大陸の西部に位置する内陸国で、国土の北半分がサヘル地域に属していることから、深刻な砂漠化問題に直面しており、我が国も同国に対し砂漠化防止策の支援を行っている。同国国民の85%以上は農業に従事しており、燃料の主たる供給源が薪炭材であることから森林は重要な資源となっている。ブルキナ・ファソでは保存林区（Forêt Classée）を選定し、森林を保全しているが、資金及び人材不足等から適切に管理がされておらず、人口増加、移動耕作、無計画な伐採と相まって1980年に1,542万 ha あった同国の森林面積は1992年には1,416万 ha と、13年間で126万 ha も減少した。

コモエ県（Province de la Comoé）が位置する南西部は、年間降水量が1,000mmを超え、同国において数少ない森林が残された地域である。しかしブルキナ・ファソのほかの地域同様保存林区の管理は行き届いておらず、地域住民や盗伐者による伐採が進むとともに、移動耕作、過放牧、野火の発生により、森林の劣化・減少が著しい。また住民は制度によって保存林区の森林資源の利用が制限されていることから、結果として森林保全の意識が低く、それが森林の劣化・減少に拍車をかけている。

ブルキナ・ファソ政府は国家戦略として国家森林政策を打ち出し、1996年に国家森林整備プログラムを策定し、住民参加型の植林や持続的な森林資源の利用への取り組みを強化している。ブルキナ・ファソでは現在、地方分権化を進めており、森林管理も地方レベルの活動によって推進することが必要となってきた。中央政府の指導で地方レベルの植林5か年計画が策定されているものの、資金及び実施体制等の問題から、具体的な対策が講じられていない。このような背景から、保存林区を保全し持続的に利用できるための具体的な森林管理計画の策定が望まれている。

以上にかんがみ、ブルキナ・ファソ政府は平成12年9月に我が国政府に対し、上記計画策定にかかわる開発調査を要請してきた。これを受けて、日本政府は、要請背景と要請内容の確認を行い、現地調査・調査方針の協議を通じて、調査の範囲と内容等についてブルキナ・ファソ側と合意し、実施細則（S/W）を作成・署名する、本格調査が効率的かつ効果的に実施されるよう、調査実施体制の確認、再委託先候補機関の検討、資料の収集等を行う、ことを目的に事前（S/W 協議）調査団を派遣した。

1 - 2 調査団の構成

担当	氏名	所属
総括	下平 敦	林野庁 森林整備部治山課 総括課長補佐
森林保全	滝 勝也	林野庁 海外林業協力室 研修係長
調査企画 / 事前評価	神谷 まち子	国際協力事業団 農林水産開発調査部林業水産開発調査課
社会林業	手島 茂晴	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 農業開発部
参加型開発	湖東 朗	国際耕種株式会社 技術部
通 訊	鈴木 源太郎	財団法人日本国際協力センター

1 - 3 調査日程

日数	月 日	行 程	宿泊地
1	1 /13 (日)	社会林業、参加型開発、通訳 12:45 東京発 (AF275) 17:20 パリ着	パリ
2	1 /14 (月)	16:20 パリ発 (AF728) 21:00 ワガドゥグ着	ワガドゥグ
3	1 /15 (火)	JOCV 調整員事務所打合せ、水・森林総局打合せ、水・森林総局 村有林・森林整備部 (DFVAF) 打合せ、EU 訪問	ワガドゥグ
4	1 /16 (水)	国土地理院訪問、農業省調査・計画局訪問、水・森林総局村有林・ 森林整備部打合せ	ワガドゥグ
5	1 /17 (木)	女性地位向上省訪問、オランダ大使館訪問、UNDP 訪問、世界銀 行訪問	ワガドゥグ
6	1 /18 (金)	FAO 訪問、IUCN 訪問、現地再委託先候補に関する情報収集	ワガドゥグ
7	1 /19 (土)	資料整理	ワガドゥグ
8	1 /20 (日)	社会林業、参加型開発、通訳 前半調査の取りまとめ (報告書作成)	ワガドゥグ
		総括、森林保全、調査企画 / 事前評価 12:45 東京発 (AF275) 17:20 パリ着	パリ
9	1 /21 (月)	社会林業、参加型開発、通訳 環境・水省調査・計画局訪問、緑のサヘル訪問、経済財務省 NGO 支援室訪問	ワガドゥグ
		総括、森林保全、調査企画 / 事前評価 16:20 パリ発 (AF728) 21:00 ワガドゥグ着	
10	1 /22 (火)	団内打合せ、外務省表敬、経済財務省協力総局訪問	ワガドゥグ

日数	月 日	行 程	宿泊地
11	1 /23 (水)	DFVAF 局長表敬、環境・水省大臣表敬 ワガドゥグ ボボデュラソ	ボボデュラソ
12	1 /24 (木)	ボボデュラソ バンフォラ カスカード地方局及びコモエ県局表敬・打合せ、プーロン及びコ フランデ保存林区視察	バンフォラ
13	1 /25 (金)	グアンドゥグ及びコングコ保存林区視察、周辺村落訪問、現地ア ソシエーション意見交換会、世銀 GEPRENAF プロジェクト意見 交換、コモエ県知事表敬	バンフォラ
14	1 /26 (土)	ディダ保存林区視察、世銀 GEPRENAF プロジェクト・サイト 視察、トゥムセニ保存林区視察	バンフォラ
15	1 /27 (日)	グスーブ製材所訪問、クリバリー製材所訪問、ブヌナ保存林区視 察 バンフォラ ワガドゥグ、苗畑センター訪問	ワガドゥグ
16	1 /28 (月)	水・森林総局長表敬、S/W、ミニッツ協議、種子センター訪問	ワガドゥグ
17	1 /29 (火)	S/W、ミニッツ協議	ワガドゥグ
18	1 /30 (水)	S/W、ミニッツ協議、国土整備・地方分権化省訪問、動物資源省 訪問	ワガドゥグ
19	1 /31 (木)	S/W、ミニッツ署名	ワガドゥグ
20	2 / 1 (金)	社会林業、参加型開発、通訳 農業省農業普及局訪問、環境・水省環境保全総局訪問、DFVAF 打合せ	ワガドゥグ
		総括、森林保全、調査企画 / 事前評価 9 : 00 ワガドゥグ発 (2J522) 10 : 30 アビジャン着 JICA 象牙海岸国共和国事務所報告、大使館報告 22 : 50 アビジャン発 (AF703)	機中泊
21	2 / 2 (土)	社会林業、参加型開発、通訳 資機材の見積もり入手、資料整理 23 : 40 ワガドゥグ発 (AF735)	機中泊
		総括、森林保全、調査企画 / 事前調査 6 : 10 パリ着 13 : 15 パリ発 (AF276)	
22	2 / 3 (日)	社会林業、参加型開発、通訳 6 : 00 パリ着 13 : 15 パリ発 (AF276)	機中泊
		総括、森林保全、調査企画 / 事前調査 9 : 10 東京着	
23	2 / 4 (月)	社会林業、参加型開発、通訳 9 : 10 東京着	

1 - 4 主要面談者リスト

(1) MINISTERE DE L'ENVIRONNEMENT ET DE L'EAU (環境・水省)

Mr. FIDELE HIEN 大臣

1) DIRECTION GENERALE DES EAUX ET FORETS, MEE (環境・水省 水・森林総局)

Mr. ZOURE OUNIYIDA LEONARD 総局長

Mr. ZIGANI GOUDOUMA 村有林・森林整備局 (DFVAF) 局長

Mr. DOULKOM ADAMA JICA コモ工開発調査担当、DFVAF

保久 丈太郎 JICA 専門家、DFVAF

Mr. COULIBALY SIAKA 保久専門家のカウンターパート、DFAVF

Mr. BONKOUNGOU T. DOMINIQUE 地方苗畑改修プロジェクト副所長

Mr. SEYNOU OUMAROU カスカード地方局長

Mr. MOUE HAMADOU AHMED コモ工県局長代行

2) DIRECTION DES ETUDES ET DE LA PLANIFICATION, MEE

(環境・水省 調査・計画局)

Mr. KI T. FULGENCE 調査・計画局長

Mr. TOE D. HONORE 調査・計画局 調査・計画課長

3) DIRECTION GENERALE DE LA PRESERVATION DE L'ENVIRONNEMENT, MEE

(環境・水省 環境保全総局)

Mr. YAMEGO MICHEL 環境保全総局長

(2) MINISTERE D'ECONOMIE ET DES FINANCES (経済・財務省)

1) DIRECTION GENERALE DE LA COOPERATION, MEF (経済・財務省 協力総局)

Mr. YAMEOGO SONGRE ETIENNE 協力総局長

Mr. GADIAGA ADOU OUMAROU 国庫主任監査官 (日本担当)

2) BUREAU DES SUIVIES DES ONG, DG.COOP, MEF : BSONG

(経済・財務省 協力総局 NGO 支援室)

Mr. SYAN S. PATRICE NGO 支援室長

(3) MINISTERE DES AFFAIRS ETRANGERES (外務省)

1) DIRECTION ASIE-PACIFIQUE-CARAIBES (外務省 アジア・太平洋・カリブ局)

Mr. BALMA L. AMBROISE アジア・太平洋・カリブ局長

(4) MINISTERE DE L'AGRICULTURE (農業省)

1) DIRECTION DES ETUDES ET DE LA PLANIFICATION (農業省 調査・計画局)

Mr. KABORE IBRAHIMA 調査・計画局長

2) DIRECTION DE LA VULGARISATION AGRICOLE (農業省 農業普及局)

Mr. BOUGOUSARE RENE 農業普及局長

Mr. OUATTARA YOUSOUF 農業普及局 普及課長

(5) MINISTERE DE LA PROMOTION DE LA FEMME (女性地位向上省)

Ms. GUIGMA MARIAM M. GISELE 大臣

Mr. BONZI DENIS 次官

(6) MINISTERE DE L'AMENAGEMENT TERRITORIAL ET DE LA DECENTRALISATION

(国土整備・地方分権化省)

1) DIRECTION DES ETUDES ET DE LA PLANIFICATION

(国土整備・地方分権化省 調査・計画局)

Mr. SORE IDRISSE 調査・計画局長

(7) MINISTERE DES RESSOURCES ANIMALES (動物資源省)

1) DIRECTION DES ETUDES ET DE LA PLANIFICATION (動物資源省 調査・計画局)

Mr. PARKOUDA SIBIRI 調査・計画局長

(8) INSTITUT GEOGRAPHIQUE DU BURKINA FASO (国土地理院)

Mr. TARNANGUIDA OUSSENY 総裁

Mr. TAPSOBA CLAUDE OBIN 技術部部長

(9) HAUT COMMISSARIAT DE LA PROVINCE DE LA COMOE (コモエ県行政)

Mr. OUEDRAOGO ADAMA コモエ県知事

(10) VILLAGE DE DANDOUGOU (シデラドゥグ郡ダンドゥグ村)

Mr. OUATTARA BATIEBA 村長

Mr. OUTTARA BAMOULAYE 土地長

(11) 世界銀行

Dr. NIANOGO J. AIME

天然資源管理スペシャリスト

Mr. KONE ALI

GEPRENAF プロジェクト・スタッフ

(12) UNDP

Mr. OUEDRAOGO B. SYLVESTRE

環境プログラム担当オフィサー

Ms. VAN DIJK KARIN

環境プログラム担当オフィサー

(13) FAO

Mr. BAMBA KASSOUM

プログラム・オフィサー補佐

(14) 欧州連合 (EU) ブルキナ・ファソ代表部

Mr. GARCIA VELAZQUEZ ANTONIO 大使 代表部代表

Mr. HERMANSSON CHRISTER 顧問

(15) オランダ大使館

Ms. COULIBALY CLARISSE

環境担当顧問補佐

(16) IUCN (国際自然保護連盟)

Dr. NIANOGO J. AIME

代表

(17) 緑のサヘル (NGO)

高橋 一馬

代表理事

増古 剛久

プロジェクト・コーディネーター

利川 豊

プロジェクト・コーディネーター

(18) SCIERIE GOUSSOUB (グスーブ製材所)

Mr. HEMA BERNARD

技術者

(19) SCIERIE COULIBALY (クリバリー製材所)

Mr. SOMA MAMAMDOU

技術者

(20) 在象牙海岸共和国日本大使館

黒川 祐次

特命全権大使

生駒 聡

三等書記官

(21) JICA 象牙海岸共和国事務所

外川 徹

所 長

安藤・ンジャイ 真由美

所 員

(22) ブルキナ・ファソ青年海外協力隊調整員事務所

結城 亜津子

調整員

平島 秀光

村落開発隊員

第 2 章 調査結果要約

2 - 1 S/W 及びミニッツ協議の概要

S/W(Scope of Work)及びミニッツに関する協議は、水・森林総局、村有林・森林整備局(DFVAF)の Mr. DOULKOM Adama を中心に行い、調査用機材の免税措置については、必要に応じて所管の経済・財務省協力総局とも協議を行った。そして、1月31日に経済・財務省協力総局長の立ち会いのもと、環境・水省水・森林総局長（村有林・森林整備局長が代行）及び事前調査団長との間でS/W 及びミニッツ（付属資料 1 及び 2）の署名・交換を行った。

2 - 1 - 1 本格調査の概要

（ 1 ）調査の目的

ブルキナ・ファソの保存林区管理のモデルとなり得るような住民参加型の持続的な森林管理計画を各保存林区ごとに策定する。

調査期間中、オンザジョブ・トレーニングを通してブルキナ・ファソ側のカウンターパートに対して技術移転を行う。

（ 2 ）調査対象地域

保全対象はコモエ県内の以下の 5 つの保存林区で、面積は約 11 万 8,000ha。なお、調査対象住民は保存林区の周辺の地域住民、及びその他保存林区の森林資源の利用者も含む。

- ・ コングコ (Konoguko) 保存林区
- ・ グアンドゥグ (Gouandougou) 保存林区
- ・ ディダ (Dida) 保存林区
- ・ ブヌナ (Bounouna) 保存林区
- ・ トウムセニ (Toumousséni) 保存林区

（ 3 ）調査の内容

1) 現況の把握

- a) 既存データ及び調査対象地における関連活動に関する情報の収集及び分析を行う。
- b) 調査対象地域の自然条件に関する現地踏査を行い、保存林区の劣化の現状を把握する。
- c) 既存土地利用図のない保存林区について土地利用図を作成する。
- d) 薪炭材、木材、非木材生産物を含む森林資源の利用及び流通に関する調査を実施する。

- e) 村落調査を実施し、村落の概況を把握する。
- f) 各保存林区の自然条件及び社会経済条件を取りまとめ、保存林区ごとのプロフィールを作成する。
- g) 村落ワークショップを開催し、森林資源の利用状況、環境保全に対する意識、ニーズ、問題点、住民による資源管理能力などを把握する。

2) 問題の分析及び問題解決の検討

- a) これまでの調査結果を踏まえ、住民参加による持続的な資源管理のポテンシャルを検討する。
- b) 持続的な資源管理を行ううえでの制約要因を把握する。
- c) ポテンシャル及び制約要因を考慮し、解決方法を検討する。

3) パイロットスタディの実施

- a) 対象村落を選定し、パイロットスタディ実行計画を作成するために村落ワークショップを開催する。パイロットスタディの活動内容は上記2)c)において提案された活動を小規模でいくつか実証することを想定している。
- b) 実行計画に基づきパイロットスタディを実施する。定期的にモニタリングを行い、進捗状況及び達成度を確認する。進捗状況に応じパイロットスタディ実行計画を修正する。
- c) パイロットスタディ終了時に住民による参加型評価ワークショップを開催するとともに、全体評価を行う。

4) 森林管理計画の策定

- a) パイロットスタディの結果、またそれぞれの保存林区の特徴を踏まえ、各保存林区ごとに住民参加型の持続的な森林管理計画を策定する。

(4) 調査期間

全体で約36か月。

2-1-2 S/W及びミニッツ協議

(1) 調査の意義

先方政府から、「既に実施されている活動を踏まえながら、森林資源の持続的管理を行うためのプログラムを開始することを前提に、合理的で一貫した自然資源管理のモデル事業を住民と協議しながら、住民の利益を図って実施し、森林の荒廃と減少に歯止めをかけること」を主な内容とする要請があった。

このような要請内容を踏まえ、現地調査及び先方政府と協議を行い、以下のとおり調査の意

義を確認した。

現地調査において、ブルキナ・ファソの首都ワガドゥグから第2の都市ボボデュラソ市、コモエ県のバンフォラ市を經由して南西端のマンガダラ、ディダまでの現地を視察したところ、国土の過半を森林が占めるという統計上の数値とは大分異なり、(もともとサバンナ帯であり灌木性の疎林が主体であるという状況を加味してみても)薪炭材採取、耕作、過放牧、野火等の人口圧力により、森林は著しく劣化又は消失しており、森林らしいところは一部の集落林(庭園木、街路樹やマンゴー、シア等の収益性樹木)のほかは保存林区のみという状況であった。

もとより、ブルキナ・ファソの森林の復元には、人口政策、経済政策、生活様式の改善、農牧業政策、教育政策、住民意識の改革等の総合的かつ抜本的な対策が望まれる。しかしながら、これらの対策は、日本を含む各国の援助等により進展はみられるものの一朝一夕に可能なものではなく、当面の実現は困難である。

ということであれば、まずは現状の森林の保全を適切に行えるシステムを作ることが大事であり、天然林が唯一残る保存林区の保全管理がブルキナ・ファソにおける現在の森林政策の重要課題となる。特にコモエ県は年間降水量が1,000mmを超え、国土の北半分がサヘル地域に属するブルキナ・ファソにおいては、森林が残された数少ない地域であることから、早急に対策を講じ、保存林区の劣化・減少をくい止める必要がある。

(2) 本格調査の目的

1) 保存林区ごとの森林管理計画の策定

当初、調査対象の5つの保存林区全体を調査地域、また一部の保存林区を重点調査地域として分け、調査地域全体にかかわるマスタープランを策定後、重点調査地域において個別の計画を策定することが要請されていた。これに対し、事前調査団は周辺住民の森林資源利用の実態に応じた各保存林区ごとの具体的な森林管理の方策を提示することが計画の実行性を高めるうえで重要であることから、調査地域全体にかかわるマスタープランは策定せず、5つの保存林区すべてにおいて個々の森林管理計画を策定することを提案した。ブルキナ・ファソ政府も計画の策定にあたっては、それぞれの保存林区の特徴を踏まえた、より具体的な計画を策定することが計画の実行性上重要と認識しており、個々の保存林区ごとに森林管理計画を策定することで合意した。

2) 森林管理計画の全国展開

上記のとおり、先方政府は保存林区の保全が森林政策上の重要課題であるという認識を持っており、本格調査の結果を国内全保存林区に適用し、その保全を図っていきたいと考えている。このため、本調査で策定する森林管理計画をほかの保存林区管理のモデルとして位

置づけたいとしている。ブルキナ・ファソ政府の意向をよりよく反映させるために、本調査の目的に「ブルキナ・ファソの保存林区管理のモデルとなり得るような」という一節を加えることとした。

(3) 調査対象地域の選定

当初要請では、コモエ県内のブーロン (Boulon)、コフランデ (Koflande)、グアンドゥグ、コングコ、ディダの5つの保存林区約15万6,000haを調査対象とすることが記載されていた。

しかし、本邦出発前の事前検討で、世界銀行 / GEFのGEPRENAFプロジェクトの後続として新たに開始予定のPAGENプロジェクトにおいて、ブーロン、コフランデ両保存林区がプロジェクトサイトの候補にあがっているという情報を入手した。

現地入り後、関係機関から最新情報を収集したところ、同保存林区がPAGENプロジェクトのサイトになることが正式に決定したことが判明した。このため、この2つの保存林区を調査対象地域から外す旨提案したところ、ブルキナ・ファソ政府より、代わりに同県内のブヌナ及びトゥムセ二両保存林区を調査対象地区とするよう現地で要請を受けた。

先方政府との協議及び現地調査を行った結果、追加の2つの保存林区は、当初予定の保存林区と異なり、都市近郊に位置するタイプであることが判明した。先方政府が国内全保存林区を対象に森林管理計画を策定することを想定していることから、多様な形態のモデルを提示することが本調査の有効活用の面から有利であると判断し、ブーロン、コフランデに代わり、ブヌナ、トゥムセ二の2保存林区を追加し、コングコ、グアンドゥグ、ディダ、ブヌナ、トゥムセ二の計5つの保存林区を調査対象とすることとした。

(4) 生態多様性の保全

ブルキナ・ファソ南西部及び象牙海岸共和国北部地域はコモエ・エコシステムと呼ばれる西アフリカ有数の生態系を形成しており、本調査において生態系多様性の保全をどう位置づけるかが議論の一つとなっていた。現地調査及び先方政府との協議の結果、生物多様性については、森林の保全を通じて達成されるものであるという認識であり、他ドナーとの関係等も考慮し、森林の保全に主眼を置いた調査を実施することで双方が合意した。

(5) パイロットスタディの実施

当初要請にはパイロットスタディを実施することは記載されていなかったが、より実行性の高い計画を策定するために、事前調査団は調査の過程でパイロットスタディを実施し、その結果を踏まえて森林管理計画を策定することをブルキナ・ファソ政府に提案した。ブルキナ・ファソ政府もパイロットスタディを通じて実際に小規模で事業を行うことは、計画の実行性及

び関係者のキャシティブルディングの観点から有益であると歓迎し、パイロットスタディを実施することで合意した。なお、パイロットスタディの対象村落については、自然条件及び社会経済条件調査の結果を踏まえ、選定することになっている。

(6) 土地利用図の作成

要請には土地利用図の作成が記載されていたが、現地を確認したところ、他ドナーからの支援により、すでに土地利用図が作成されている(または、作成過程)保存林区がいくつかあった。本調査においては、既存の情報・資料を最大限活用することとし、既存の土地利用図がない保存林区のみ同図面を作成することでブルキナ・ファソ政府と合意した。

(7) 調査用機材の免税措置

ブルキナ・ファソにおいて免税手続きを所管しているのは経済・財務省協力総局である。このため、本格調査における調査用機材の免税措置について便宜を図ってもらうために同総局と協議を行った。その結果、手続きを円滑に進めるために本格調査の第1次現地調査開始後6か月以内に免税を申請する資機材リストを提出することになった。協議事項はミニッツに記載され、経済財務省協力総局も立会人としてS/W及びミニッツに署名した。